

第2期日立市まち・ひと・しごと創生 総合戦略を策定しました

第1期の日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が、昨年度をもって終了したため、国及び茨城県の動向と、直近の人口動態や第1期の検証などを踏まえ、令和2年度から5年間で重点的に取り組む地方創生・人口減少対策の目標、施策の方向などをまとめた「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

問合せ 地域創生推進課 内線532

地方創生の現状

国においては、東京一極集中の傾向が依然として続く中、年間出生数は平成28年以降100万人を割り込み、令和元年には統計開始以来初めて90万人を下回る86万4千人となるなど、人口減少・少子高齢化に歯止めがかかっていない状況です。

日立市はもとより、全国の多くの自治体においては、東京一極集中をはじめとした転出超過による「社会減」と、若者の減少に伴う出生数の減少による「自然減」の状態が続いていることが大きな課題となっています。

第2期における基本方針
(重点的に取り組む分野)



計画策定に当たり、たくさんの方からご意見をいただきました！

総合戦略の策定に当たっては、各分野から幅広いご意見を伺うため、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、言論界、土業の各団体をはじめ、本市の人口問題を考える上で関わりが深い、若手創業者や子育て団体、大学生などのほか、議会からも参画をいただいて「日立市地域創生有識者会議」を設置し、5回にわたり幅広く議論を重ねてきました。



市内の大学や高校に通う学生や社会人の若者世代、関係団体の方々にご協力をいただいたアンケート調査やヒアリングの結果を反映させ、地方創生・人口減少対策に関する幅広い分野において、特色ある施策を盛り込みました。

日立市の人口ビジョン

【人口の動向分析】

○人口動向

市の人口は、1983（昭和58）年の206,260人をピークに減少傾向にあり、令和2年4月1日現在、174,639人となっています。

○自然増減

出生者数は、第2次ベビーブーム（1970年代前半）以降減少しています。

2005（平成17）年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっています。

○社会増減

1975（昭和50）年頃から転出者数が転入者数を上回る社会減（転出超過）の状態が続いています。

人口移動を年齢別に見ると20代女性と30代子育て世代といった若者の転出超過が大きく、転出先は「水戸市近隣」と「東京圏」が多くなっています。

移動の要因は、就職・転職などの「しごと」と、結婚や子どもの就学を契機とした「住まい」を求めた移動が多くなっています。

【人口構造の変化が地域の将来に与える影響】

人口減少・少子高齢化による人口構造の変化は、ともに支え合う地域社会の担い手の減少ばかりでなく、都市機能の低下や商業店舗などの減少により消費市場も縮小し、地域経済の衰退にもつながるなど、「**人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させる**」という負の連鎖に陥ることが懸念されています。

地域経済の縮小

就業機会の喪失

都市機能の低下

地域の担い手不在の顕在化

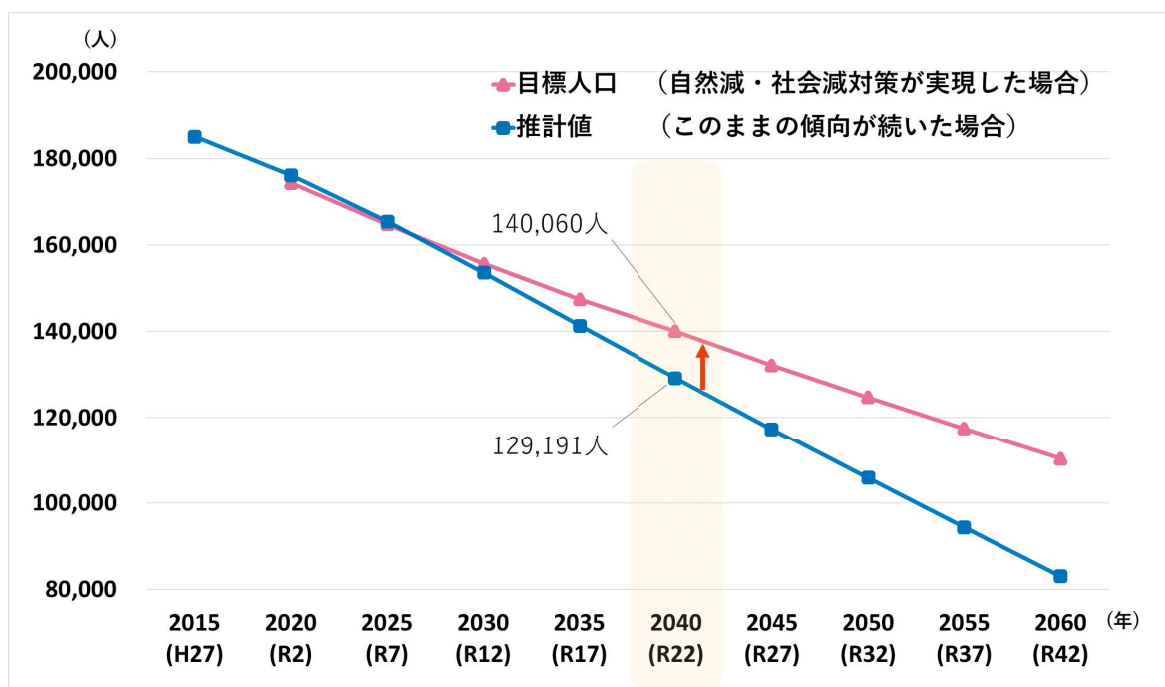
人口の将来展望

出生数の維持

20～39歳
女性人口の維持

転入促進
転出抑制

2040（令和22）年の人口14万人維持を目指します



第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～あなたに選ばれるまち 日立市～

【第2期における基本方針】

○「選択と集中」と「継続を力にする」

転出超過が大きい20代女性と30代子育て世代の若者の主な移動要因となっている「しごと」と「住まい」に関する施策に重点的に取り組みます。

第1期で重点を置いた「子育て支援」や、ひととしごとの好循環を支える「まちの魅力」を高める施策について、更なる充実を図ります。

○「ひたらしさ」を駆使した多極的な取組

地方創生を実現するため、市の特性である、穏やかな気候、海、山、さくらなどの豊かな自然環境や、市固有の文化・伝統・産業、特色ある施策などの「ひたらしさ」を最大限に活用し、各施策の独自性・有効性を高めます。

未だ十分ではない施策分野においては、地域の実情を踏まえた工夫を凝らし、新たな「ひたらしさ」の創出を図りながら、先導的、先駆的に取り組みます。

人口減少克服と地方創生の実現に向けた視点

- ①社会減対策
(しごと、住まい、まちの魅力)
- ②自然減対策
(子育て支援)



「ひたらしさ」を駆使した
多極的な取組

(掘り起こし・磨き上げ・活用・戦略的PRなど)

4つの基本目標

1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

将来に向けて安定的な「雇用の量」の確保・創出と、働きやすさ・やりがい・処遇などでの雇用の質の確保・向上を目指します。

雇用の確保・創出

2 新しい人の流れをつくる

魅力的な住環境の確保などを図り、子育て世代などの若者の転入促進・転出抑制を目指します。

転入促進・転出抑制

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子育て支援の更なる充実や、安心して子育てができる環境づくりなどを推進し、子育て世代の定着を目指します。

子育て支援

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

安全・安心で、持続可能なまちづくりを推進し、若者などのひとが集まり、定着につながるよう、まち全体の魅力向上を目指します。

安全・安心な
まちづくり

3つの横断的な目標

1 「ひたらしさ」を駆使した多極的な取組により地方創生を実現する

「ひたらしさ」を、掘り起こし、磨き上げながら、最大限に活用し、各施策の独自性や優位性を高め、地方創生の実現を目指します。

2 多様な人材の活躍を推進する

多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進し、地方創生の更なる推進を図ります。

3 新しい時代の流れを力にする

地域における Society5.0 の推進に向け、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を目指します。

SDGs を原動力とした地方創生の推進を図り、人々が安心して暮らせる持続可能なまちづくりと地域活性化の実現を目指します。

【用語解説】

Society5.0 (ソサエティ 5.0)… 未来技術 (IoT、AI、ロボットなど) を活用し、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる、人間中心の社会 (未来投資イノベーション総合戦略 2017 から引用)。

SDGs (エスディーゼーズ)… 2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するため、17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っている (外務省資料から引用)。



2019（令和元）年10月にオープンした
北関東最大級の屋内型子どもの遊び場

地方創生拠点整備交付金事業

日立市は、若者の定住を促進し、人口減少を和らげ、市民一人一人が暮らす地域において豊かさと生活の充実感を享受できるまち「将来にわたって活力のある地域社会の実現」を目指すため、150の取組を推進します。

取組の一部を 紹介します

基本目標1 雇用の確保・創出

- 企業の未利用地を活用した企業誘致などを推進します。
- 女性にとって魅力ある企業の誘致や中心市街地へのオフィス開設を推進します。
- 新たな産業の担い手となる次世代ビジネスリーダー育成に向けた取組を推進します。
- 新卒者や子育て世代の女性などを対象とした地元企業とのマッチングを支援します。

基本目標3 子育て支援

- 地域周産期母子医療センター再開に向けた整備を支援します。
- 医療福祉制度（マル福）を拡大します。
- 市内産科医療機関で出生した子の親に対し、乳幼児のおむつなどを購入できるクーポン券を贈呈します。
- 0～2歳児の保育料を無償化します。
- 新小学1年生にランドセル、新中学1年生にスクールカバンを贈呈します。
- 女性の就業に有利となる資格を取得するための経費の一部を助成します。

基本目標2 転入促進・転出抑制

- かみね動物園への中国からのジャイアントパンダ誘致に向けた活動などを展開します。
- 市内で住宅を新築、増改築などをした子育て世帯に対し、費用の一部を助成します。
- ひたちBRT沿線に良好な住宅地を整備する事業者を支援します。
- 日立市奨学金を利用して大学などを卒業後、市内に居住した方に、奨学金返還金の一部を補助します。
- 若者のニーズに沿った分かりやすい情報発信に取り組みます。

基本目標4 安全・安心なまちづくり

- 洪水や土砂災害などさまざまな災害への防災対策を推進します。
- 救急医療などに従事する医師を確保するために必要な経費の一部を助成します。
- ひたちBRTにおける中型自動運転バスの実証実験に取り組みます。
- 国道6号大和田拡幅、日立バイパスⅡ期事業の整備を促進します。
- 時代の潮流を踏まえた地域コミュニティの在り方を検討します。

総合戦略の全文は、市のホームページをご覧ください。

日立市 総合戦略 [検索](#)

